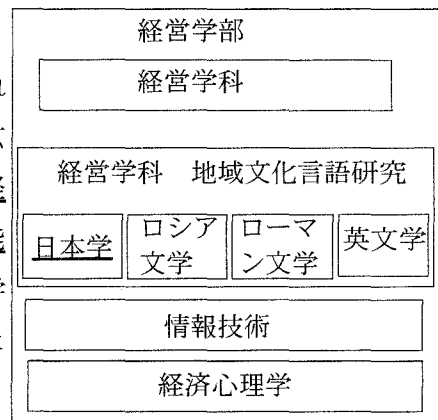


マンハイム／ハイデルベルク大学における  
 専門分野経営学部・日本学 マンハイム大学

概要 商業専門高等学校として創設された当校は1967年以来総合大学として認められ今日に至るが、経済、経営学部が主幹をなしている。学生総数（2002年現在）約11,000人のうち4,000人は経営学専攻で、学生数全体の三分之一を占める。そのうちの400人程度が経営学部の異文化言語研究に背景を置く経営学部主専攻の学生で、そのほとんどは、英米語文化系、ローマン語文化系に所属する。The Association to Advance Collegiate School of Business International によって認定されている。

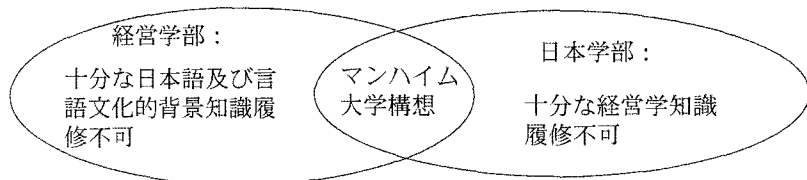
設立 経営学部・日本学副専攻 (Betriebswirtschaftslehre mit interkultureller Qualifikation Japanologie) は、その一環として1992/3年、ハイデルベルク大学の日本学研究室と協定し、発足した。

構想 この学科の設立に当たっての構想は地域性を考慮に入れた経営学教育で、各地域の言語文化科学を背景に、幅広い見識を持つ人材の育成を目的とする。それは従来の経営学教育課程に、地域文化に対する認識と高度の言語能力養成を要することにその特殊性を持つ。但し、経営学教育については、経営学部での必修科目の内、統計学と商法の場合のみは、その一科目の選択で可とする。

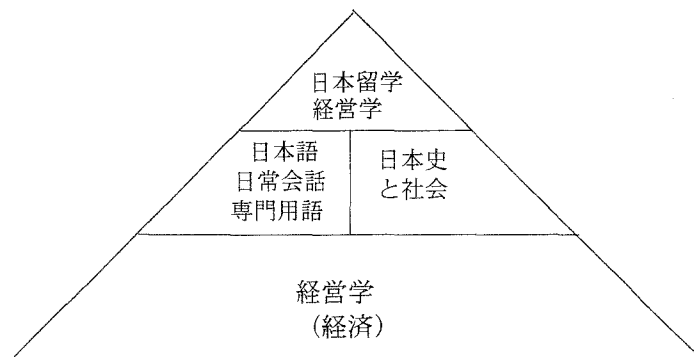


マンハイム大学構想：

- ◇公認された広範囲に及ぶ経営学
- ◇日本語集中講座履修  
日本語での専門学修得
- ◇日本に関する経済、社会、文化分野義



教育目標 目標は経営学と経済学を基盤とし、生活、一般日本語および専門用語を養成。日本史、社会科学等の一般知識の習得などにより、専門課程における日本で の大学留学を可能にし、日本経営学にも通ずる専門家の養成である。



組織

経営学部長室に所属。経営学部（企業経営）のP. Milling 教授が責任担当。マンハイム大学経営学部長事務室（事務長 Dr. Ingor Bayer 氏）。  
日本文化社会学関係の教育はハイデルベルク日本学研究室のW. Seifert 教授が責任担当。  
マンハイム大学での日本語講師兼日本学部担当 Bischof- 大久保幸子

マンハイム大学 学長室  経営学部 Peter Milling 教授  学部長室 Dr. Ingor Bayer	大学間交流 京都外国語大学 信州大学  学習院大学 同志社大学/チュービンゲン 一橋大学 大学) 語学研修	経営学、日本学枠内での講義演習 日本経済、商法、外交等
	日本語集中講座 生活用語 経済用語 (Dr. Yukiko Bischof-Okubo)	日本歴史 日本社会 ハイデルベルク大学  (Prof. Dr. Wolfgang Seifert)

授業  
内容

基礎課程 カリキュラムは経営学と、日本学の基礎課程を二年間で終了させ、経営学では資格試験 (Vordiplom)、日本学で進級試験終了後、専門課程進級。

マンハイム大学：一般生活日本語（週10時間）、

ハイデルベルク大学研究室：文法（週2時間）、翻訳（2時間）、日本史明治時代以降：2時間）専門用語講座（経済、政治、社会）（2時間）必修。

留学 希望によっては、三学期目に協定大学である京都外国語大学、信州大学、あるいはチュービンゲン大学日本学科主催の同志社大学日本語集中講座に半年間の語学研修可能。

専門課程 専門課程では、語学教育は基礎課程より半減。歴史社会科学などの授業が設けられ、特に専門課程における地域文化教育をめざす。

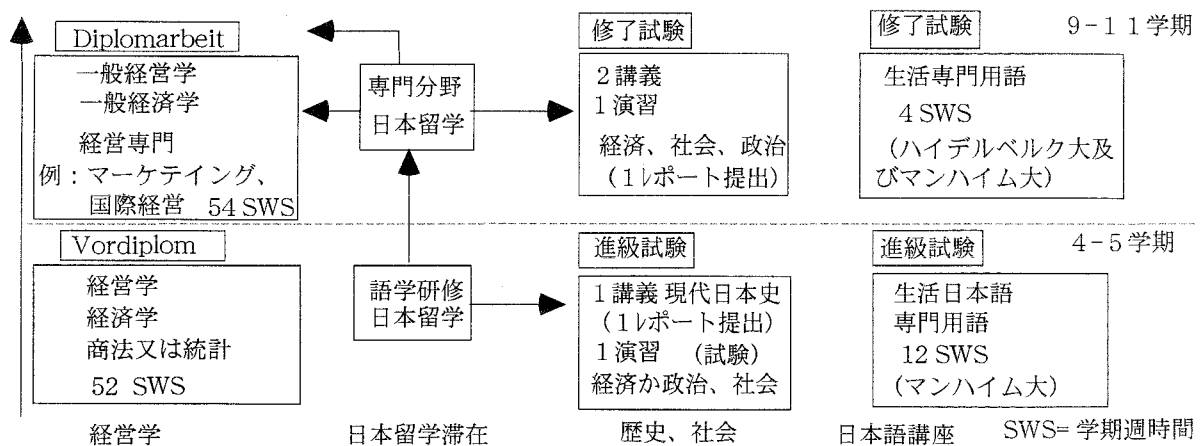
語学教育：ハイデルベルクにて中級日本語（週4時間）

専門日本語講座：マンハイムにて日本経営、経済に関する演習、及び講演。歴史明治時代以前）定期的なものとしては週2時間の授業で行なっている。

留学 6/7学期か7/8学期目に一橋大学及び来年からは学習院大学経営学専門課程への留学が可能。一橋大学あるいは学習院大学で履修した科目単位は当校での規定にもとづいて認定。

試験 卒業試験 (Diplomprüfung) は経営学と日本学双方で受験。

(日本学の場合：専門書翻訳、要約、口述試験、延べ5時間。)



学生数 受け入れ定員の数 (16～8名) が決まってはいるが、ほぼ一学期に4～8人程度。経営学との両立が難渋のため、途中で転籍する者もある。しかし、志願者人数は年々(ca. 18名) 増えているため成績上位の応募者から受け入れている。

		女性	男性	総合	日本留学
登録している学生数					
	冬学期 1998/9	7	15	22	4
	夏学期 1999	4	15	19	3
	冬学期 1999/00	4	18	22	4
	夏学期 2000	5	19	24	3
	冬学期 2000/01	7	19	26	8
	夏学期 2001	7	19	26	4
	冬学期 2001/02	9	23	32	5
	夏学期 2002	8	21	29	3
平均数		6.3	18.7	25	4.2

## 専門日本語教育の現状

マンハイム大学に於ける専門分野での日本語教育は、あくまでも経営学を主専攻とする学生を対象とし、一般日本語能力養成と共に一般社会、経済政治科学の学習を踏まえた上でなされる専門教育の一環である。

目標 専門分野に付いての意見発表、読解力の学習等である。これは一つに日本の大学での専門課程留学への掛け橋となるような、あるいは専門家として職業に応用出来るような学力養成を目的として考えられている。

学習内容

学習経験：

- 1) 基礎課程の三学期目に、「概念と用語」という題の演習で経済か政治に関する基本的概念の学習。
- 2) 既習者対象に、三学期目から日経新聞の講読。この場合は、詳細な翻訳練習や、速読、要約などの練習が中心。
- 3) 聴解練習は衛星テレビを利用し、文字に起こした記事の読解、聴解、要約、ディスカッション等。
- 4) グループ講読や、レポート発表を通して意見発表の訓練。
- 5) 講演や授業を通しての、日本経済についての知識、あるいは講義、講演の形での聴解、講読練習。講演の場合はたいいてい、講演者に資料を用意していただき、資料にもとづいて解説するという形で行った。
- 6) 日本経済新聞購読 日独訳
- 7) 独日合同授業 新聞購読、翻訳
- 8) 上級者専門経済学演習 (経済史及び環境経済)

### 専門課程日本留学生、卒業者の状況

一橋大学との提携が成立して以来7名の学生が各々一年間の交換留学生として一橋大学の専門課程で履修したり、学習院大学との提携が2000年より開始され、専門学留学への機会を得、あるいは日本での会社研修等を修め、語学力とともに修士論文にその成果を発表している。また一橋大学の博士課程在籍の学生にマンハイム大学経営学部の学生を対象として日本での専門課程留学準備のための授業、演習を年に一学期間担当していただくことになった。博士課程学生の教育研修及び研究を目的とした育成奨学金に基づき行われている。

### 留学生専門分野

専門分野	留学大学	留学金
◇ コーポレートコーポレート・ファイナンス、銀行論	慶応大学 一橋大学	DAAD 文部省
◇マーケティング	一橋大学	Stiftung des deutschen Volkes
◇会計監査と組織論	一橋大学	
◇工業、コントロール	一橋大学	DAAD
◇金融論	一橋大学	DAAD

以上 近況報告

UNIVERSITÄT MANNHEIM  
Fakultät für Betriebswirtschaftslehre  
Dekanat  
BWL mit interkultureller Qualifikation  
Japanologie

Dr. Yukiko Bischof-Okubo